

第58期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



東亜ディーケーケー株式会社

営業の概況

1. 営業の経過および成果

■営業の全般的状況

当期におけるわが国経済は、デフレ状態の中で大型倒産が相次ぎ、雇用不安、個人消費の低迷、設備投資の減少など極めて厳しい状況下で推移いたしました。

海外におきましても、米国経済は期後半にやや回復の兆候が見られましたが、IT関連産業に始まる世界経済全体の減速や、米国多発テロの影響は残り、景気の悪化が広まりました。

このような状況下、当社は、合併後迎えた新年度を旧両社の完全なる統合による経営基盤の強化を目指して、扱い商品倍増による営業マン・パーヘッド売上の増進、旧両社保有技術の融合による新製品の早期開発、顧客満足度向上を目指す保守サービス体制の強化、イントラネットによる社内情報の共有化、遊休不動産の活用等の課題に合併効果の増出を旗印に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期は、販売部門においては重点市場分野を定め、各々担当チームを編成、市場に密着した販売を強力に展開いたしました。

生産部門では、Q（品質）、D（納期）、C（コスト）の観点から業務の見直しを行い、内製化の促進による外注加工費の削減、棚卸在庫の減少と適正化、生産工期の短縮、生産拠点の見直し等の改善を行いました。

開発部門においては、新しいニーズを発掘する「顧客フォーカス」の姿勢を強め、新製品売上比率の向上、製品開発期間の短縮等開発部門の生産性の向上と旧両社の融合による技術育成に取り組みました。

更に、下期においては合併効果増出のための④運動を全社に展開し、損益改善を図ってまいりました。

また、昨今の厳しい外部環境に負けない経営基盤づくりの一環として、昨年12

月には、武蔵野市に所有しておりました土地（1,673.43 ）を売却し、8億円余の売却益を計上しております。

一方、合併によるスリム化を図るため昨年11月に「特別早期退職支援制度」を実施した結果（31名退職）、これに伴う割増退職金や合併による製品の統廃合と事業の見直しに伴う在庫品の廃棄損、保有有価証券の評価損等により755百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期の売上高は13,704百万円（前期比23.3%増）、経常利益は553百万円（前期比47.6%減）、当期利益355百万円（前期比59.2%減）となりました。

なお、前期は合併期日（平成12年10月1日）の関係で、被合併会社の上期の売上高・経常利益・当期利益が除外されており、合併という特殊要因も含まれておりましたので、前期比増減率（%）につきましては、ご参考値としてご理解を賜りたいと存じます。

また、当期の配当金につきましては、合併効果等により当期利益はほぼ計画値どおり計上できましたので、1株当たり6円（普通配当5円、合併1周年記念配当1円）とさせていただきます。

■部門別売上高の状況

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		当期（第58期）		前期（第57期）		
		売 上 高	構 成 比(%)	売 上 高	構 成 比(%)	
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	5,338	38.9	4,501	40.5	
	科学分析機器	1,759	12.8	1,432	12.9	
	電子計測機器	421	3.1	858	7.7	
	その 他	電極・標準液	1,924	14.1	1,675	15.1
		保守・修理	1,238	9.0	938	8.4
		部品・その他	2,726	19.9	1,411	12.7
		計	5,888	43.0	4,025	36.2
不 動 産 賃 貸 業		299	2.2	299	2.7	
合 計		13,704	100.0	11,115	100.0	

(注) 1. 前期（第57期）の売上高は、合併期日（平成12年10月1日）の關係で被合併会社の上期分が合算されておりませんため、当期（第58期）との増減比較は記載しておりません。

2. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気分析計、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油分析計等であります。

当社の主力分野であり、時代の要請である環境問題と関わりを持ち、今後とも大きな伸長を期待して経営資源の積極的な投入を図っている部門であります。

当期は、公共投資の伸び悩みや半導体製造業を始めとする設備投資の減少、価格競争の激化等苦戦を強いられました。そのなかでも、ダイオキシン対策としてごみ処理焼却施設の新設・改造が活況に推移いたしましたので、この分野での排ガス分析計や水質分析計、また、世界最小のA4型上水モニター

が著増し、総じて好調に推移いたしました。

しかしながら、半導体製造業向けの純水装置、電力向けのボイラー水測定装置や環境用水質分析計、河川水質モニター等が落ち込みました。

その結果、当部門の売上高は5,338百万円となりました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器、ポータブル分析計は水質分析を主目的として研究開発、フィールド調査に使用され、古くからアカデミックな分野で貢献してまいりました。

当期は、法規制により測定方法が改善されたことで、新製品である水道水やプール水管理用の残留塩素計が、前期比268%増と大幅な需要増を得ましたが、ラボ用・ポータブル水質計全般では、各企業の研究開発費抑制等の影響を受け、減少となりました。

一方、医療用機器は、行政の指導である廃棄物減少の観点と当社の透析液溶解装置の特性が結びつき、拡販努力が功を奏し、売上増となりました。

当部門の売上高は1,759百万円となりました。

③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、電圧電流抵抗計、絶縁耐圧計、記録計等であります。当期はIT関連需要の急激な冷え込みを映し、大きく減少いたしております。

当部門の売上高は421百万円となりました。

④電極・標準液・保守サービス・部品・その他

上記①～③の製造販売部門における全商品群の補用品類とその保守サービスに該当するものであります。

従いまして、永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分

野であります。

特に当期の部品・保守サービスの売上高につきましては、時節柄、買い換え需要に代わりお客様の既存設備の長期の維持管理策から、この分野での需要が増加しております。

当部門の売上高は5,888百万円となりました。

⑤不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟を所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期横這いの299百万円となりました。

2. 会社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の低迷、雇用不安による個人消費の停滞、米国を始めとする世界的な景気減速等内外とも厳しい景況にある中で、一部では日本経済は景気の下げ止まり感が報じられておりますが、当分は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経済環境下ではありますが、当社は、ますます社会的ニーズが高まる「環境保全市場」において、開発先行型企业として低価格で高品質な製品を提供し、地球環境保全に貢献し、常にお客様から選ばれる存在であるよう全社一丸となって挑戦してまいり所存であります。

当面の課題としては、「地球環境保全をテーマとした開発体制の強化」、「新人事制度と目標管理制度の導入」、また「利益の出せる体質づくりのための事業規模総見直し」に取り組んでまいります。これらを必達することがデフレスパイラルの進行する現在の経済環境においては、当社が発展して行くための必須条件と考えております。

引き続き合併効果を最大限に発揮し、業容の拡大、収益の確保に邁進する所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資は115百万円で、新製品開発に伴う金型およびプリント版、研究開発設備の整備や合併に伴う人員移動のため建物の改修などに充當いたしました。

4. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 55 期 (平成10年度)	第 56 期 (平成11年度)	第 57 期 (平成12年度)	第58期(当期) (平成13年度)
売 上 高 (百万円)	5,567	5,648	11,115	13,704
経常利益 (百万円)	△81	216	1,055	553
当期利益 (百万円)	△134	△159	870	355
1株当たり当期利益	△10円57銭	△12円52銭	59円75銭	21円55銭
総 資 産 (百万円)	7,840	7,496	15,408	14,106
純 資 産 (百万円)	2,399	2,315	3,837	4,096

- (注) 1. 第57期は、平成12年10月1日を期日とした電気化学計器株式会社との合併により、売上高等の数値が増加しております。
2. △は損失を示します。
3. 1株当たり当期利益は期中の平均発行済株式総数にもとづき算出しております。
なお、当期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期利益は発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数を用いて算出しております。
4. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

〈単独決算〉

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,757,196	流動負債	6,330,650
現金預金	1,038,187	支払手形	875,165
受取手形	1,373,093	買掛金	1,049,676
売掛金	4,532,410	短期借入金	2,458,200
製品	800,810	長期借入金(1年以内返済予定)	599,837
半製品	380,430	未払金	194,953
材	730,900	未払法人税等	213,399
仕掛品	643,910	未払消費税等	27,893
前払費用	7,833	未払費用	452,491
短期貸付金	37,604	設備支払手形	15,962
繰延税金資産	113,215	賞与引当金	271,890
その他の流動資産	101,896	預(保)証金(1年以内返済予定)	75,153
貸倒引当金	△3,097	その他の流動負債	96,026
固定資産	4,348,857	固定負債	3,679,216
(有形固定資産)	(2,810,505)	長期借入金	952,652
建物	1,869,420	預り保証金	471,434
構築物	66,660	退職給付引当金	2,171,731
機械装置	45,567	役員退職慰労引当金	83,398
車両運搬具	173	負債合計	10,009,867
工具器具備品	208,485	資本の部	
土地	620,197	資本金	1,281,481
(無形固定資産)	(65,980)	法定準備金	827,437
施設利用権	29,983	資本準備金	656,081
ソフトウェア	35,996	利益準備金	171,356
(投資等)	(1,472,371)	剰余金	1,982,514
投資有価証券	311,129	配当準備積立金	28,060
子会社株式	146,500	役員退職積立金	1,000
子会社長期貸付金	201,640	海外開拓準備金	37,000
繰延税金資産	550,136	固定資産圧縮積立金	54,881
その他の投資等	263,072	別途積立金	1,024,500
貸倒引当金	△106	当期未処分利益	837,073
		(うち当期利益)	(354,639)
		その他有価証券評価差額金	5,005
		自己株式	△251
		資本合計	4,096,186
資産合計	14,106,054	負債及び資本合計	14,106,054

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,704,096
営業費用		
売上原価	10,124,807	
販売費及び一般管理費	2,940,838	13,065,646
営業利益		638,449
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	34,705	
その他の営業外収益	85,804	120,509
営業外費用		
支払利息	77,484	
棚卸資産評価損	40,958	
その他の営業外費用	87,485	205,929
経常利益		553,030
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	807,566	
その他の特別利益	2,247	809,814
特別損失		
固定資産廃棄損	17,912	
棚卸資産廃棄損	257,262	
投資有価証券評価損	120,178	
役員退職金	37,931	
役員退職慰労引当金繰入額	47,845	
特別早期退職支援金	234,489	
その他の特別損失	39,252	754,871
税引前当期利益		607,974
法人税、住民税及び事業税		233,751
法人税等調整額		19,583
当期利益		354,639
前期繰越利益		482,434
当期未処分利益		837,073

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品・半製品・仕掛品……………個別法による原価法（ただし、電極・標準液は先入先出法によっております）
 - (2) 材料……………総平均法による原価法（ただし、材料の一部は最終仕入原価法によっております）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物および構築物	10年～50年
機械装置及び工具器具備品	2年～10年
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）で均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,832,108千円）につきましては、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当期発生額35,553千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度相当額47,845千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べて営業利益および経常利益は35,553千円減少し、税引前当期利益は83,398千円減少しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

①金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

②支払利息に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・・・・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価は半年に1回行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しております。

8. 消費税等の処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

< 追加情報 >

1. 金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が5,005千円計上されたほか、投資有価証券が8,614千円、繰延税金負債が3,609千円、それぞれ増加しております。

2. 自己株式の表示

自己株式は、前期末まで資産の部に計上しておりましたが、計算書類規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	193,019千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	592,548千円
3. 子会社に対する長期金銭債権	201,640千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	4,186,387千円
5. 手形割引高	1,512,297千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機等の事務用機械および車両運搬具をリース契約により使用しております。	
7. 担保提供資産	
土地	264,203千円
建物	632,937千円
その他の有形固定資産	67,581千円
8. 1株当たりの当期利益	21円55銭
9. 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額	5,005千円
10. 期末日満期手形処理	
期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれています。	
受取手形	76,068千円

損益計算書の注記

1. 子会社への売上高	251,507千円
2. 子会社からの仕入高	3,375,705千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	265,783千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	837,073,202
固定資産圧縮積立金取崩額	1,358,974
合 計	838,432,176

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金	98,756,610
1株につき 6円 (普通配当 5円 記念配当 1円)	
役員賞与金	16,000,000
(うち監査役賞与金)	(1,800,000)
固定資産圧縮積立金	4,209,500
固定資産圧縮特別勘定積立金	95,875,300
次期繰越利益	623,590,766

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額および固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金は、それぞれ租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

〈連結決算〉

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,430,365	流動負債	6,496,262
現金及び預金	1,281,761	支払手形及び買掛金	1,727,353
受取手形及び売掛金	5,938,650	短期借入金	3,158,037
たな卸資産	3,035,040	未払法人税等	256,126
繰延税金資産	144,729	賞与引当金	351,740
その他	34,766	その他	1,003,004
貸倒引当金	△ 4,583	固定負債	3,774,559
固定資産	4,175,260	長期借入金	952,652
(有形固定資産)	(2,865,621)	退職給付引当金	2,267,074
建物及び構築物	1,944,402	役員退職慰労引当金	83,398
機械装置及び運搬具	58,007	預り保証金	471,434
工具器具備品	243,013	負債合計	10,270,822
土地	620,197	資本の部	
(無形固定資産)	(70,690)	資本金	1,281,481
その他	70,690	資本準備金	656,081
(投資その他の資産)	(1,238,948)	連結余剰金	2,392,487
投資有価証券	402,845	その他有価証券評価差額金	5,005
繰延税金資産	572,187	自己株式	△ 251
その他	263,917	資本合計	4,334,804
貸倒引当金	△ 2		
資産合計	14,605,626	負債及び資本合計	14,605,626

連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		13,849,495
売上原価		9,377,914
売上総利益		4,471,580
販売費及び一般管理費		3,691,567
営業利益		780,013
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	722	
受取配当金	29,557	
持分法による投資利益	11,789	
その他	39,646	81,716
営業外費用		
支払利息	79,315	
棚卸資産廃棄損	12,147	
棚卸資産評価損	40,958	
その他	31,824	164,246
経常利益		697,483
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	807,566	
その他	2,106	809,673
特別損失		
固定資産廃棄損	34,570	
棚卸資産廃棄損	257,262	
投資有価証券評価損	120,178	
役員退職金	37,931	
役員退職慰労引当金繰入額	47,845	
特別早期退職支援金	234,489	
その他	39,252	771,529
税金等調整前当期純利益		735,626
法人税、住民税及び事業税	282,440	
法人税等調整額	15,307	297,747
当期純利益		437,879

連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
連結剰余金期首残高		2,055,409
連結剰余金減少高		
配当金	82,300	
役員賞与	18,500	100,800
当期純利益		437,879
連結剰余金期末残高		2,392,487

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	735,626
減価償却費	266,512
貸倒引当金の減少額	△ 3,362
退職給付引当金の減少額	△ 219,882
役員退職慰労引当金の増加額	83,398
受取利息及び配当金	△ 30,280
支払利息	79,315
持分法による投資損益	△ 11,789
有形固定資産売却益	△ 807,566
投資有価証券評価損	120,178
売上債権の減少額	264,050
たな卸資産の減少額	382,789
仕入債権の減少額	△ 600,533
割引手形の増加額	249,301
その他の資産の減少額	89,440
その他の負債の増加額	316,507
役員賞与の支払	△ 18,500
小利及び配当金受取額	895,206
利息の支払	30,580
法人税等の支払額	△ 78,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,599
定期預金の預入による支出	△ 61,200
定期預金の払戻による収入	65,980
有形固定資産の取得による支出	△ 122,253
有形固定資産の売却による収入	960,986
投資有価証券の取得による支出	△ 62,785
投資有価証券の売却による収入	31,943
貸付金の貸付による支出	△ 3,950
貸付金の回収による収入	5,703
その他の投資による支出	△ 16,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,135,016
自己株式の取得による支出	△ 1,025
自己株式の売却による収入	893
親会社による配当金支払	△ 81,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,067,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 140
現金及び現金同等物の増加額	42,085
現金及び現金同等物の期首残高	808,575
現金及び現金同等物の期末残高	850,661

会社の概要

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社 DKK・TOA CORPORATION
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 12億8,148万1千円
- 従業員の状況（平成14年3月31日現在）
 男性 415名 女性 89名 合計504名
- 取締役および監査役（平成14年3月31日現在）

地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役 会長	山下直
代表取締役 社長	山崎正知
代表取締役 副社長	佐々木輝男
専務取締役 （経営企画担当、管理部門・資材センター総括）	新保基
専務取締役 （国内営業本部長兼東京営業部長、電力システム部担当）	小板橋久夫
専務取締役 （国内営業本部営業統括部長、生化学事業室担当）	寺腰征一
取締役 （東京エンジニアリングセンター長、資材センター長、総務人事部門副担当）	柳澤新
取締役 （総務人事部門担当、総務人事部長）	登坂邦秀
取締役 （狭山テクニカルセンター長、商品開発センター長兼設計センター副センター長）	横山一郎
取締役 （設計センター長）	杉村知克
常勤監査役	堀米敏勝
常勤監査役	川嶋紀昭
監査役（弁護士）	田中健一郎
監査役	南井五郎

■事業所および営業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都新宿区	筑波営業所	茨城県つくば市
東京エンジニアリングセンター	東京都東大和市	千葉営業所	千葉県市原市
狭山テクニカルセンター	埼玉県狭山市	静岡営業所	静岡県静岡市
武蔵野RDセンター	東京都武蔵野市	名古屋営業所	愛知県名古屋市
大阪支社	大阪府大阪市	広島営業所	広島県広島市
札幌営業所	北海道札幌市	四国営業所	香川県高松市
仙台営業所	宮城県仙台市	九州営業所	福岡県北九州市

■連結対象子会社

会 社 名	資 本 金	持株比率	主要な事業内容
山形ディーケー株式会社	10,000千円	100 %	計測機器の製造
岩手東亜電波株式会社	10,000	100	計測機器、センサの製造
アリス電子工業株式会社	10,000	100	計測機器の製造
ディーケーアナリティカ株式会社	50,000	100	計測機器の製造
ディーケーエンジニアリング株式会社	50,000	100	計測器の 保守・サービス、販売

■主要な事業内容

製 造 販 売 業	<p>環境・プロセス分析機器</p> <p>基本プロセス分析計(pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)</p> <p>石油分析計、大気・排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計・システム</p>
	<p>科学分析機器</p> <p>ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、分離分析計、LAシステム)</p> <p>医療用機器 (電解質分析装置、透析関連装置)</p>
	<p>電子計測機器</p> <p>電圧電流抵抗計、絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、特性測定装置、計測用インタフェース・サーバ、記録計</p>
	<p>そ の 他</p> <p>電極・標準液、保守・修理、部品等</p>
不 動 産 賃 貸 業	

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

■会社が発行する株式の総数	50,000,000株
■発行済株式の総数および資本金	
発行済株式の総数	16,460,620株
資 本 金	1,281,481,000円
■当期末株主数	2,345名
■大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株		当社の当該株主 への出資状況	
	千株	%	千株	%
三井造船株式会社	1,779	10.81	-	-
山下直	1,670	10.14	-	-
安田生命保険相互会社	1,526	9.27	-	-
株式会社富士銀行	632	3.84	-	-
安田火災海上保険株式会社	556	3.38	-	-
株式会社東京三菱銀行	519	3.15	-	-
佐々木輝男	366	2.22	-	-
株式会社大和銀行	278	1.69	-	-
安田信託銀行株式会社	259	1.57	74	0.00
東亜ディーケーケー社員持株会	257	1.56	-	-

- (注) 1. 株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と平成14年4月1日をもって組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。その結果、当社株式は株式会社みずほ銀行が保有されております。
2. 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日をもってみずほアセット信託銀行株式会社に社名が変更されております。

■株式の所有者別状況

区 分	株主数	所有株式	割 合
金 融 機 関	10名	3,955千株	24.03%
証 券 会 社	8	26	0.16
そ の 他 の 法 人	81	3,054	18.55
外 国 法 人 等	5	16	0.10
個 人 そ の 他	2,241	9,409	57.16
合 計	2,345	16,460	100.00

新製品紹介

第5次水質総量規制対応。
シンプルな構成。低ランニングコスト。

■全窒素・全りん自動測定装置（TNP-201）

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海の3閉鎖性海域では、水質の保全を図るため、新たに第5次水質総量規制法が施行されました。この法律では、平成16年度を目標達成年度とし、従来の化学的酸素要求量（COD）について一層の削減努力が求められ、富栄養化の原因物質である全窒素（TN）、全りん（TP）についてもあらたに規制が加えられ、総合的な排出削減が求められております。

このため、排水量が400t/日以上以上の事業所では、自動測定器による毎日の測定が義務付けられました。

TNP-201は、こうした社会的なニーズにお応えして開発された、TN、TP2項目の同時測定が可能な水質モニターです。

TNの測定には試薬を必要としない化学発光法を、TPの測定には低温、常圧の前処理による紫外線照射分解法を採用し、シンプルな測定方法を実現しております。

この結果、高い安定性と、操作、保守面での容易性、試薬と廃液の減量という、優れた長が創出され、市場関係者から高い評価を頂いております。

当社最大級のシンボリック商品として位置づけ、その拡販に最大限の注力をして参ります。

東京都水道局殿ご採用。
世界最小、7項目、無試薬で連続測定。

■水道用水質自動測定装置（MWA4-70）

近年、水道水は、トリハロメタンや、O-157、クリプトスポリジウム等の問題が関心を集める中で、「安全でおいしい水」の維持、供給に向け、水道管網、給水栓での水質監視がますます重要となっており、その対応の一環として、水質監視装置の小型化が求められておりました。

MWA4-70は、水道法で毎日の測定項目として定められている色度、濁度、残留塩素の3項目に加え、pH、電気伝導率、水温、水圧の計7項目の測定機能を備えると共に、本体サイズはA4サイズと世界最小化を実現しました。しかも、全測定項目とも試薬を一切使うことなく、連続、同時測定する画期的な製品です。

本年3月には、東京都水道局殿にご導入頂き、通信システムと併せ、合計38ヶ所に設置されました。

当社では、本製品を軸として、上水分野での販売拡充を図りますと共に、水質測定を通じ一層の社会貢献を進めて参ります。



TNP-201



MWA4-70

水道水、プール水の残留塩素を
無試薬で、手軽に測定。

■ポータブル残留塩素計 (RC-24P-DP/Q)

水の安全性を保つために殺菌剤として次亜塩素酸が使用されており、この濃度チェックは重要な検査項目となっております。従来、OT試薬やDPD試薬による比色法によって残留する塩素分を測定しておりましたが、発ガン性や環境負荷の立場からOT試薬の使用ができなくなりました。

RC-24P-DP/Qは試薬を必要としないために、環境にやさしく、しかも、ランニングコストが極めて安く、取扱いも簡単なことから、大きな注目を集めております。

プール水や水道水の管理、ビルなどの給水管理など、多くの所で使用されるようになり、当期は前期比で5倍に近い数千台という販売を達成いたしました。今後も引き続き好調な推移が予想される期待のニューモデル製品です。



RC-24P

無臭で、強力な殺菌効果の「活性水」を供給。
洗浄、消毒などの衛生管理に貢献。

■次亜塩素酸ナトリウム活性化装置 (HCA-101A/201A)

次亜塩素酸ナトリウムは細菌の殺菌や洗浄に広く使われておりますが、効果が薄く高濃度の薬液を用いなければなりませんでした。

HCA-101A/201Aは、次亜塩素酸ナトリウムのpHを自動調整することで最も効率の良い活性水を生み出します。このため、より強力な殺菌効果と薬剤の大幅削減が可能となりました。環境負荷の低減により廃水処理負担が軽減されると同時に、使用者の安全性も確保することができます。

HCA-101Aは、医用に開発され、強力な殺菌効果と同時に医療機器内の炭酸カルシウムなどの汚れの洗浄も容易となりました。

HCA-201Aは、食品用に開発され、HACCPをはじめとする衛生管理市場において高い関心を集めております。



HCA-201A

電気用品安全法対応の7機種。
小型、軽量。多彩な機能を標準装備。

■デジタル耐圧絶縁計 (WT-8700シリーズ)

私たちの身のまわりにある電気製品、例えば電気洗濯機や、冷蔵庫、テレビ等は、感電などのトラブルを防止する上から、2001年4月に施行された電気用品安全法では、生産、出荷の段階で、「絶縁・耐圧」試験の全数検査と記録が義務付けられました。

WT-8700シリーズは、こうした絶縁耐圧のライン検査をターゲットに発売開始した小型、軽量の絶縁耐圧計で、多彩なニーズにお応えできるよう7機種をラインアップしました。

価格は、いずれも従来にない低価格に設定されており、測定機能の点でも、従来はオプションか、別置きとされてきた放電検出機能、スローアップ機能、更に8chのスキャナー機能などを標準で装備しております。

検査者の安全への配慮も施されており、検査の高信頼化や、高能率化のご要望にも即応する事ができます。

現在、市場導入を進めているところでありますが、ユーザからの反応も良好であり、「超絶の東亜ディーケーケー」の自信作として、シェア拡大に向け取り組んで参ります。



WT-8700シリーズ

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基 準 日	毎年3月31日
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告 いたします。
名義書換代理人 事務取扱場所 (電話お問合せ) (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 (03) 3642-4004 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
1単元の株式の数	1,000株
広告掲載新聞	日本経済新聞
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第2部



東亜ディーケーケー株式会社

DKK・TOA CORPORATION

本 社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211	FAX.03-3202-0220		
【国内営業本部】	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555		
東京営業部	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555		
営業1課	☎03-3202-0226	FAX.03-5287-9125	営業5課	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555
営業2課	☎03-3202-0222	FAX.03-3202-0555	営業6課	☎03-3202-0229	FAX.03-5287-9125
営業3課	☎03-3202-0228	FAX.03-3020-0555	営業7課	☎03-3202-5122	FAX.03-5287-9125
営業4課	☎03-3202-0223	FAX.03-3202-0555			
営業統括部	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555		
大阪支社	〒530-0047 大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100	FAX.06-6315-5300		
営業1課	☎06-6312-5060	FAX.06-6315-5300	営業3課	☎06-6312-6050	FAX.06-6315-5510
営業2課	☎06-6312-5080	FAX.06-6315-5300			
札幌営業所	〒060-0806 札幌市北区北6条西6-2 福徳ビル	☎011-726-9859	FAX.011-726-2438		
仙台営業所	〒980-0022 仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734	FAX.022-723-5989		
筑波営業所	〒305-0027 茨城県つくば市大字東岡489-1	☎0298-57-4091	FAX.0298-57-4351		
千葉営業所	〒290-0038 千葉県市原市五井西1-4-10	☎0436-23-7531	FAX.0436-23-7538		
静岡営業所	〒422-8036 静岡市敷地2-21-1 コーポ汐入	☎054-236-0106	FAX.054-238-7279		
名古屋営業所	〒460-0022 名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335	FAX.052-324-6336		
広島営業所	〒733-0002 広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	☎082-297-7370	FAX.082-291-3230		
岡山事務所	〒712-8055 岡山県倉敷市南畝2-11-34	☎086-450-0515	FAX.086-450-0516		
徳山事務所	〒745-0002 山口県徳山市二番町4120 サーバス二番町第二	☎0834-27-2707	FAX.0834-27-2708		
四国営業所	〒760-0026 香川県高松市唐屋町5-9 プラタ59ビル	☎087-822-7322	FAX.087-822-7349		
九州営業所	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2-1-21 八光ビル	☎093-551-2727	FAX.093-522-5288		
長崎事務所	〒850-0066 長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921	FAX.095-865-0921		
【国際業務部】	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0225	FAX.03-3202-5685		
【透析機器販売部】	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0224	FAX.03-3202-5685		
【事業所】					
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022 東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551	FAX.042-563-5560		
狭山テクニカルセンター	〒350-1388 埼玉県狭山市大字北入曾613	☎042-957-6151	FAX.042-957-6101		
武蔵野RDセンター	〒180-8630 東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5114~5	FAX.0422-51-8704		

ホームページ <http://www.toadkk.co.jp/>
